

令和3年度9月補正予算(案)の要点

1 予算規模

(単位:百万円, %)

		R3	R2	対前年度 伸 率
一般会計 予算規模	補正前の額	894,983	903,517	▲ 0.9
	9月補正額	12,391	28,317	▲ 56.2
	補正後の額	907,374	931,834	▲ 2.6

(注) 端数処理のため、合計は一致しないことがある。以下の表同じ

2 歳入の状況

地方交付税	625百万円
国庫支出金	11,250百万円
繰入金	127百万円
諸収入	20百万円
県債	368百万円
合計	12,391百万円

令和3年度9月補正予算(案)の主な内容

新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 4,464百万円

希望する全ての対象者への接種を10月から11月にかけて終えるよう、各医療機関における個別接種の加速等を支援する。

○新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業 375百万円

重点医療機関等において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するために必要な設備整備を支援することにより、新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を整備する。

○鹿児島県事業継続月次支援金給付事業 1,500百万円

まん延防止等重点措置の適用等に伴う営業時間の短縮要請、不要不急の外出自粛要請等に伴い、売上高が大きく減少している県内の中小企業、個人事業主等に対して支援金を給付するとともに、酒類提供停止要請等に伴い、経営に甚大な影響を受けている県内酒類販売事業者に対し、国の月次支援金への上乗せ及び要件緩和を行う。

○第三者認証取得促進・消費意欲喚起かごしまLINEクーポン発行事業 492百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により消費低迷が長期化する中、県民の消費意欲の喚起を図るため、割引クーポンを発行するとともに、飲食店の第三者認証の取得を促進するため、認証取得店の割引額を引き上げる。

○鹿児島県本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーン事業 53百万円

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている県産本格焼酎の需要回復を図るために、県酒造組合や県内外の酒販店と連携して、新たな飲み方の提案や家飲み需要に対応したキャンペーンを実施する。

○生活福祉資金貸付補助事業 2,199百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付を行う。

○ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業**257百万円**

新型コロナウイルス感染症の拡大により、需要低下等による収入減などの影響を受けた農畜産物等の需要喚起や、感染収束後を見据えた取組等、ポストコロナを前提とした新たなかごしま農業を構築するための先進的な取組を支援する。

○かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業**20百万円**

国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組む。

○食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業**174百万円**

食品関連製造業の競争力の強化等を図るため、県内食品関連製造業者が行う生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、コロナ禍におけるニーズの変化等を踏まえた新たな需要獲得の取組に必要な機械装置等の導入に係る経費を支援する。

○ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業**119百万円**

製造業のサプライチェーンにおいて取引先企業へのCO₂排出削減が求められるなど、国内外で脱炭素化の動きが加速する中、製造業の競争力の向上等を図るため、県内製造業者が行う工場等における省エネ設備等の導入に係る経費を支援する。

○みんなで出かけよう！鹿児島イベント助成事業**51百万円**

新型コロナウイルス感染症収束後の経済対策として、商工会、商工会議所、商店街振興組合等と連携して開催され、多くの県民の外出及び消費の促進に資するイベント等の実施に対して助成を行う。

○かごしま中小企業DX推進事業**207百万円**

中小企業の競争力の向上等を図るため、県内中小企業が行うDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けたITツールの導入や社内デジタル人材の育成等に係る経費を支援する。

○行政デジタル化推進事業**393百万円**

職員の在宅勤務や業務のペーパーレス化に向けた環境を整備するなど、行政のデジタル化を推進する。

災害復旧対策

○災害復旧事業等 359百万円

令和3年7月の大雨等による崩土・落石の除去や災害復旧箇所における調査、測量等を行う。

○応急救助 53百万円

令和3年7月の大雨による災害により、災害救助法を適用した3市2町に対し、救助に要した経費を交付する。

その他の事業

○奄美大島・徳之島＋屋久島＝世界自然遺産ブランディング向上事業
15百万円

奄美大島及び徳之島の世界自然遺産登録を契機に、欧米豪の富裕層の誘客促進及び観光消費額増大を図るため、屋久島と組み合わせた高付加価値かつ持続可能な観光コンテンツの開発や旅行商品造成等を行う。

○介護ロボット導入支援事業 47百万円

介護事業所等に対し、高齢者の自立支援や、効率的なサービス提供及び介護職員の身体的負担軽減を図るため、介護ロボットの導入経費について支援を行う。

○介護サービス事業所ICT導入支援事業 53百万円

介護事業所等に対し、業務の効率化や、科学的根拠に基づく介護の実践を推進するため、介護ソフト等のICTを導入するための支援を行う。

○食肉等流通体制整備事業 122百万円

輸出相手国が求める食肉供給体制を確立するため、国の食肉生産流通多角化支援事業及び食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業を活用して、食肉加工施設・設備の整備に要する経費を助成する。

○自衛防疫強化総合対策事業 82百万円

家畜伝染病の侵入を防止するため、国の消費・安全対策交付金を活用して、畜舎・堆肥舎等の防鳥ネット等の整備に要する経費を助成する。